

1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	平成24年就業構造基本調査 平成25年住宅・土地統計調査単位区設定 平成24年経済センサス活動調査 経済センサス調査区管理 工業統計調査 2015年農林業センサス試行調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額計：62,515千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 統計課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 助成箇所：県内全市町村 県予算額：1,800,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	被災地域の物産販売促進支援事業	台風12号により被災した市町村が物産展に出展する経費に対する助成 スキーム：県10/10 対象経費：商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 助成対象：セーフティネット(4号)保証市村及び災害救助法適用市町村(内、重点支援市村 天川村、十津川村、野迫川村、五條市(警戒区域設定市村)) 県予算額：12,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	地域立地環境PR事業	誘致対象企業の多い関西での見本市に出展し、立地環境整備を進める市町村と連携した内容により、県と市町村が一体となった誘致活動を実施 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 企業立地推進課
③県庁力によるサポート	奈良県地域産業活性化協議会運営事業	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を図る 県予算額：500千円	市町村・関係団体	奈良県	産業・雇用 振興部 企業立地推進課
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	国の同意を受けた「広域企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の新規立地等につながる地域の高度な人材育成、地域における産学官の広域的な人材ネットワーク形成・強化及び新事業の創出等に対し支援 スキーム：成長産業人材養成等支援事業10/10 成長産業振興・発展対策支援事業10/10	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用 振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の企業立地促進のための基盤として共用で活用される施設等の整備及び企画・調査設計等に対する助成 助成対象及び助成内容 国の同意を受けた「企業立地基本計画」の集積区域内の施設等(原則として利用者の半数以上が個人又は中小事業者) スキーム：①貸工場、人材育成施設等の建設又は取得経費1/2以内 ②試作機器、検査機器の整備経費1/2以内 ※平成24年度の事業内容については経済産業省で調整中であり、詳細は未定(平成24年1月末現在)	地域産業活性化協議会の構成員である公益法人、認可法人等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金(地域資源活用新事業展開支援事業)	各地域の「強み」である地域資源を活用して、新商品や新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業者等に対し、必要となる経費(試作品開発、展示会出展等)の一部を補助 スキーム：地域資源活用売れる商品づくり支援事業 2/3以内(上限30,000千円)	中小企業者等	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金(新連携支援事業)	異分野の複数の中小企業者が、それぞれが持つ技術・ノウハウ等の「強み」を有効に組み合わせ、高付加価値の製品・サービスを創出する取組に対して必要となる経費(新商品開発、マーケティング調査等)の一部を補助 スキーム：事業化・市場化支援事業 2/3以内(上限30,000千円)	中小企業者	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金(農工商等連携対策支援事業)	中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う取組みに対し、必要となる経費(試作品開発、展示会出展等)の一部を補助 スキーム：農工商等連携対策支援事業 2/3以内(上限30,000千円) 連携体構築支援事業(支援機関型) 2/3以内(上限5,000千円)	中小企業と農林漁業者の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 工業振興課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	ふるさとハローワーク事業(市町村連携型)	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者の就職支援のための講習会の実施および高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	実践型地域雇用創造事業	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域中小企業の人材確保・定着支援事業	優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する事業を実施する団体に対し、国が全国中小企業団体中央会を通じて補助 スキーム：10/10	団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が行う支援に対して補助金を交付 助成金額：10,000千円(上限 新技術開発補助金) 3,000千円(上限 地域資源開発補助金) 助成割合：2/3 (地域力創造推進地域、過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は10/10)	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	民間事業者等の伝統産業や地域資源を活用した事業の取組について、都道府県及び市区町村が専門家派遣を要請する場合に、民間事業者等に対し、専門家を派遣し、各種の指導・助言を実施 支援内容：5回(アドバイザーの派遣) 助成割合：10/10	市町村、民間事業者	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対し、その課題に応じて各分野での知識やノウハウを有する専門的人材を派遣することにより、地域再生を支援 助成金額：7,000千円(上限) 助成割合：2/3以下	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課